

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社東理ホールディングス
【英訳名】	Tori Holdings Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福村 康 廣
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番5号
【電話番号】	03(3548)1014（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 忍 田 登 南
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番5号
【電話番号】	03(3548)1014（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 忍 田 登 南
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	10,269,662	9,952,077	21,658,458
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△132,086	△383,658	10,617
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△187,539	△494,711	△654,114
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,950	△688,890	△458,418
純資産額 (千円)	6,221,062	5,066,803	5,755,693
総資産額 (千円)	9,527,238	8,461,558	9,757,275
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△2.01	△5.31	△7.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.3	59.9	59.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△388,764	△472,915	658,552
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△42,268	△3,511	△88,316
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△17,094	44,556	△170,416
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,438,184	1,854,260	2,286,131

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△1.13	△0.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(第8期第2四半期、第8期、第9期第2四半期)は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい状況の中、震災の復興需要などを背景に、生産活動や輸出、個人消費などに持ち直しの動きが続き、回復傾向にあります。円高の長期化や欧州の債務危機問題に加え、世界経済の減速懸念が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高99億5千2百万円（前年同期比3.1%減）、営業損失4億5百万円（前年同期営業損失1億3千5百万円）、経常損失3億8千3百万円（前年同期経常損失1億3千2百万円）、四半期純損失4億9千4百万円（前年同期四半期純損失1億8千7百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は下記のとおりであります。

（ダイカスト事業）

当事業におきましては、主要取引先であります自動車業界では、東日本大震災の影響により落ち込んでいた生産が回復し受注も増加してまいりましたが、その他の業界では経済状況の変化などにより売上が減少しました。原価低減等の経営の効率化に努めましたが、売上高は13億6千8百万円（前年同期比23.4%減）、セグメント損失（営業損失）1億6千8百万円（前年同期セグメント損失6千万円）となりました。

（食品流通事業）

当事業におきましては、主要販売商品である酒類につきましては、消費者の低価格志向、酒類販売免許の完全自由化に伴う競合相手の増加の影響が引き続いております。また、当社店舗閉鎖の影響もあり、合理化による経費の削減に努めましたが、売上高は53億3千7百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益（営業利益）2千5百万円（前年同期比45.8%減）となりました。

（酒類製造事業）

当事業におきましては、業界全体における酒類の出荷数量は、前年と同程度であったと見込まれますが、内訳をみると、ウイスキー及びスピリッツ類が伸び、当社の主力商品である乙類焼酎は減少となっております。さらに、景気は緩やかに回復しつつあるものの、個人消費の冷え込みにより、低価格志向の流れが引き続いております。また、売上構成比の変化により利益率が低下しました。このような状況の中、売上高は13億7千3百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益（営業利益）5千9百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

（教育関連事業）

当事業におきましては、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行っている部門、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行っている部門及び主に学校・学習塾向け教材の制作・販売及びテスト関連事業を行っている部門の三つに大別されます。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあり、高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、開校後比較的新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、本校生徒の獲得はもちろんのこと特に通信制課程の生徒獲得に注力しております。テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しました。教材制作・販売においては改訂後の教科書の販売促進に力をいれたため売上高が増加いたしました。原価に関しては教科書の改訂に伴い初版印刷になるためコスト増加となりました。その結果、全体として売上高は13億8千1百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント損失（営業損失）5千4百万円（前年同期セグメント利益8百万円）となりました。

（リフォーム関連事業）

当事業におきましては、受注競争が厳しい中、売上高は減少となり、また粗利益率が低く、原価低減に努めましたが、売上高2億6千7百万円（前年同期比15.9%減）、セグメント損失（営業損失）2千8百万円（前年同期セグメント損失7百万円）となりました。

(その他)

当事業におきましては、損害保険代理業務、不動産事業等を行っており、売上高2億2千3百万円（前年同期売上高2百万円）、セグメント利益（営業利益）6千1百万円（前年同期比75.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は84億6千1百万円となり前連結会計年度末に比べ12億9千5百万円減少いたしました。

これは主として、現金及び預金が4億3千1百万円、受取手形及び売掛金が1億9千5百万円、販売用不動産が1億7千6百万円、仕掛品が1億1千9百万円、投資有価証券が2億8千1百万円それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は33億9千4百万円となり前連結会計年度末に比べ6億6百万円減少いたしました。

これは主として支払手形及び買掛金が6億3千6百万円前連結会計年度末に比べ減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は50億6千6百万円となり前連結会計年度末に比べ6億8千8百万円減少いたしました。

これは主として四半期純損失4億9千4百万円を計上したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末に比べ4億3千1百万円減少し18億5千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動により支出した資金は4億7千2百万円となりました（前第2四半期連結累計期間は3億8千8百万円の支出）。これは主として、仕入債務の減少額6億3千6百万円などによるものであります。

投資活動により支出した資金は、3百万円となりました（前第2四半期連結累計期間は4千2百万円の支出）。これは主として、その他の支出6千6百万円、投資有価証券の売却による収入3千9百万円、その他の収入3千9百万円などによるものであります。

財務活動により獲得した資金は4千4百万円となりました（前第2四半期連結累計期間は1千7百万円の支出）。これは主として、短期借入金の純増加額4千9百万円、長期借入れによる収入1億円、長期借入金の返済による支出7千9百万円、社債の償還による支出1千5百万円などによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,485,800	93,485,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	93,485,800	93,485,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月4日	—	93,485,800	△4,000,000	4,000,000	—	—

(注) 資本金の減少は欠損てん補4,000,000千円によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
福村 康廣	東京都世田谷区	21,505	23.00
株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9-13	13,196	14.11
福村 京子	東京都世田谷区	3,400	3.63
株式会社日本エスクロー信託	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11-15	2,950	3.15
中島 和信	東京都渋谷区	903	0.96
品田 守敏	神奈川県横浜市中区	730	0.78
忍田 登南	埼玉県川口市	600	0.64
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上箕の谷3-1	560	0.59
永井 鑑	東京都練馬区	550	0.58
株式会社竹内電化	大阪府八尾市竹湊東四丁目45	500	0.53
株式会社アルミネ	大阪府大阪市西区阿波座二丁目3-24	500	0.53
計		45,395	48.55

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 405,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 93,073,900	930,739	同上
単元未満株式	普通株式 6,900	—	同上
発行済株式総数	93,485,800	—	—
総株主の議決権	—	930,739	—

(注) 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式19株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社東理ホールディングス	東京都中央区八重洲二 丁目8-5	405,000	—	405,000	0.43
計		405,000	—	405,000	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,286,131	1,854,260
受取手形及び売掛金	※1 1,609,158	※1, ※2 1,413,705
有価証券	21,285	21,849
販売用不動産	326,668	150,000
商品及び製品	1,286,691	1,189,567
仕掛品	407,139	287,649
原材料及び貯蔵品	250,349	224,838
未収入金	73,790	81,627
未収還付法人税等	—	39,996
その他	139,257	164,079
貸倒引当金	△3,891	△11,496
流動資産合計	6,396,580	5,416,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	551,446	513,381
その他（純額）	1,001,353	946,818
有形固定資産合計	1,552,800	1,460,200
無形固定資産		
のれん	491,055	471,770
その他	110,095	97,103
無形固定資産合計	601,150	568,873
投資その他の資産		
投資有価証券	599,937	318,096
敷金	301,121	325,187
出資金及び保証金	254,502	260,988
長期貸付金	139,963	117,763
破産更生債権等	1,067,747	377,818
その他	164,419	133,851
貸倒引当金	△1,320,947	△517,298
投資その他の資産合計	1,206,743	1,016,408
固定資産合計	3,360,694	3,045,481
資産合計	9,757,275	8,461,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,127,203	※2 1,490,648
短期借入金	175,321	216,944
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	311,820	322,427
未払法人税等	31,658	23,814
未払消費税等	38,128	50,533
未払費用	294,210	247,897
賞与引当金	36,345	36,840
工場移転損失引当金	—	45,550
災害損失引当金	37,225	30,662
その他	99,252	106,524
流動負債合計	3,181,165	2,601,843
固定負債		
社債	30,000	15,000
長期借入金	142,912	171,120
長期未払金	51,144	47,664
退職給付引当金	33,612	34,715
資産除去債務	25,044	26,192
デリバティブ債務	395,864	393,194
長期リース資産減損勘定	123,738	82,413
繰延税金負債	15,262	15,948
その他	2,837	6,662
固定負債合計	820,416	792,911
負債合計	4,001,581	3,394,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000,000	4,000,000
資本剰余金	880,756	355,456
利益剰余金	△3,294,757	735,830
自己株式	△27,234	△27,234
株主資本合計	5,558,764	5,064,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,960	561
その他の包括利益累計額合計	194,960	561
少数株主持分	1,968	2,189
純資産合計	5,755,693	5,066,803
負債純資産合計	9,757,275	8,461,558

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,269,662	9,952,077
売上原価	8,310,593	8,181,269
売上総利益	1,959,069	1,770,808
販売費及び一般管理費	※1 2,094,812	※1 2,176,473
営業損失(△)	△135,743	△405,664
営業外収益		
受取利息	2,115	1,900
受取配当金	251	479
有価証券運用益	—	564
匿名組合利益	6,699	8,292
受取賃貸料	2,481	3,383
補助金収入	16,975	21,422
更正決定延滞税額戻入額	79,799	—
貸倒引当金戻入額	—	39,426
その他	24,796	33,092
営業外収益合計	133,118	108,562
営業外費用		
支払利息	7,007	5,533
手形売却損	2,748	1,788
為替差損	105,159	62,034
その他	14,547	17,199
営業外費用合計	129,462	86,556
経常損失(△)	△132,086	△383,658
特別利益		
固定資産売却益	2,080	2,201
受取補償金	—	25,200
特別利益合計	2,080	27,401
特別損失		
固定資産除売却損	5,733	—
貸倒引当金繰入額	37,000	—
過年度決算訂正等関連費用	—	58,899
店舗閉鎖損失	—	12,475
工場移転損失引当金繰入	—	46,115
役員退職慰労金	3,000	6,000
その他	407	—
特別損失合計	46,140	123,489
税金等調整前四半期純損失(△)	△176,147	△479,746
法人税等	11,008	14,744
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△187,155	△494,491
少数株主利益	384	220
四半期純損失(△)	△187,539	△494,711

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△187,155	△494,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,105	△194,399
その他の包括利益合計	194,105	△194,399
四半期包括利益	6,950	△688,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,566	△689,111
少数株主に係る四半期包括利益	384	220

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△176,147	△479,746
減価償却費	196,152	154,177
のれん償却額	19,284	19,284
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30,156	△33,495
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,640	494
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△25,859	—
修繕引当金の増減額(△は減少)	△2,886	—
災害損失引当金の増減額(△は減少額)	△18,821	△6,562
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,805	1,103
受取利息及び受取配当金	△2,366	△2,380
支払利息	7,007	5,533
手形売却損	2,748	1,788
有価証券運用損益(△は益)	△297	△564
固定資産売却損益(△は益)	△1,989	△2,201
有形固定資産除却損	3,363	—
売上債権の増減額(△は増加)	155	195,453
たな卸資産の増減額(△は増加)	90,422	418,794
仕入債務の増減額(△は減少)	△232,453	△636,555
その他の資産・負債の増減額	△254,528	△127,813
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,292	12,404
その他	—	40,507
小計	△348,319	△439,777
利息及び配当金の受取額	2,366	2,380
利息の支払額	△7,007	△5,533
手形売却に伴う支払額	△2,748	△1,788
法人税等の支払額	△33,055	△28,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	△388,764	△472,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,092	△22,785
有形固定資産の売却による収入	4,707	2,659
投資有価証券の取得による支出	△618	△633
投資有価証券の売却による収入	—	39,200
貸付けによる支出	△94	—
貸付金の回収による収入	22,850	23,206
無形固定資産の取得による支出	△15,206	△18,174
その他の支出	△21,275	△66,635
その他の収入	11,460	39,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,268	△3,511

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	39,750	49,800
長期借入れによる収入	110,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△145,796	△79,969
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
リース債務の返済による支出	△6,048	△10,272
その他	0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,094	44,556
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△448,126	△431,870
現金及び現金同等物の期首残高	1,886,311	2,286,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,438,184	※1 1,854,260

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	93,673千円	42,621千円
受取手形裏書譲渡高	3,772千円	627千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	－千円	16,410千円
支払手形	－千円	50,509千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料	651,723千円	649,939千円
賞与引当金繰入額	38,579 "	36,371 "
退職給付引当金繰入額	2,225 "	1,415 "
貸倒引当金繰入額	403 "	9,270 "
賃借料	269,657 "	264,343 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,438,184千円	1,854,260千円
現金及び現金同等物	1,438,184千円	1,854,260千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年8月4日付で、資本金の額の減少及び剰余金の処分を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が4,000,000千円減少し、第2四半期連結会計期間末において資本金が4,000,000千円となっております。資本金の減少により増加する資本剰余金のうち、4,525,299千円を利益剰余金に振替えることにより、欠損の填補を行い、資本剰余金は355,456千円となり、利益剰余金は735,830千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,787,636	5,440,225	1,424,561	1,297,606	317,546	10,267,575	2,086	10,269,662
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	271	13,998	—	—	14,270	38,737	53,008
計	1,787,636	5,440,696	1,438,559	1,297,606	317,546	10,281,846	40,824	10,322,670
セグメント利益又は損失 (△)	△60,833	46,296	90,307	8,656	△7,649	76,777	35,007	111,785

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	76,777
「その他」の区分の利益	35,007
セグメント間取引消去	△29,906
全社費用(注)	△217,622
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△135,743

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,368,671	5,337,839	1,373,792	1,381,547	267,017	9,728,870	223,207	9,952,077
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	211	10,841	—	1,250	12,303	29,282	41,586
計	1,368,671	5,338,051	1,384,634	1,381,547	268,267	9,741,173	252,490	9,993,664
セグメント利益又は損失 (△)	△168,312	25,081	59,935	△54,253	△28,011	△165,562	61,432	△104,129

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△165,562
「その他」の区分の利益	61,432
セグメント間取引消去	△23,199
全社費用（注）	△278,335
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△405,664

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

(単位:千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
投資有価証券	589,708	589,708	—	(注) 1

(注) 1. 投資有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	10,228

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
投資有価証券	307,795	307,795	—	(注) 1

(注) 1. 投資有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	10,301

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	393,962	589,708	195,746
計	393,962	589,708	195,746

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,228千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「株式」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	307,022	307,795	772
計	307,022	307,795	772

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,301千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「株式」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△2円01銭	△5円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△187,539	△494,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△187,539	△494,711
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,080	93,080

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、四半期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な事業の譲受

当社は、平成24年10月10日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社創育を通して、吉野教育図書株式会社及び中央印刷紙工株式会社から、同社の運営する教育事業に関する事業を譲受けさせることを決議いたしました。

(1) 当該連結子会社の名称、住所及び代表者の氏名

- ① 名称 株式会社創育
- ② 住所 東京都港区南麻布三丁目19番23号
- ③ 代表者の氏名 代表取締役 古長博史

(2) 当該事業の譲受け先の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

① 吉野教育図書株式会社

- (a) 名称 吉野教育図書株式会社
- (b) 住所 大阪市中央区南船場二丁目5番8号
- (c) 代表者の氏名 代表取締役 藤瀬文隆
- (d) 資本金の額 90百万円
- (e) 事業の内容 出版業、出版物の取次販売、教育機材・教育機器の製作販売、紙並びに包装材料の加工及び販売

② 中央印刷紙工株式会社

- (a) 名称 中央印刷紙工株式会社
- (b) 住所 大阪市中央区南船場二丁目5番8号
- (c) 代表者の氏名 代表取締役 中畑 豊
- (d) 資本金の額 10百万円
- (e) 事業の内容 貨物の管理・梱包の請負、印刷業、製本業

(3) 当該事業の譲受けの目的

当社グループの教育事業の中核を担っております株式会社創育の売上構成におきましては、教材の製作販売が15%、その他が会場テストの売上であります。今般の譲受け対象事業は、教材の製作販売であり、既存事業構成をよりバランスあるものにすると共に、下期偏重型の売上を平準化し、キャッシュフローの改善に資するものであります。また、市場シェア拡大と競争力強化のために、吉野教育図書株式会社及び中央印刷紙工株式会社からの事業譲受を行うものであります。

(4) 当該事業の譲受けの内容

① 譲受け事業の内容

吉野教育図書株式会社及び中央印刷紙工株式会社の教材製作販売事業

② 譲受け事業の経営成績

吉野教育図書株式会社

	平成24年7月期
売上高	1,010百万円
売上総利益	170百万円
営業利益	△279百万円
経常利益	△328百万円

中央印刷紙工株式会社

	平成23年9月期
売上高	141百万円
売上総利益	45百万円
営業利益	0百万円
経常利益	0百万円

③ 譲受け事業の資産、負債（平成24年7月31日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,032百万円	流動負債	69百万円
有形固定資産	12百万円		
無形固定資産	7百万円		
投資その他の資産	0百万円		
合計	1,052百万円	合計	69百万円

上記金額は、平成24年7月31日現在における吉野教育図書株式会社の当該事業に係る資産、負債の帳簿価額であります。事業譲渡の方法により譲受ける対象資産の取得にあたっては、平成24年11月20日（事業譲受予定期日）時点における時価にて取得する予定です。

④ 決済方法

決済方法は現金によります。

⑤ 譲受けの日程

基本合意書締結	平成24年10月10日
事業譲受承認株主総会	平成24年10月15日
事業譲渡契約書締結	平成24年10月15日
事業譲渡期日	平成24年11月20日（予定）

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成24年11月14日

株式会社東理ホールディングス
取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年10月10日の取締役会において、100%子会社である株式会社創育が、吉野教育図書株式会社及び中央印刷紙工株式会社から同社の運営する教育事業に関する事業を譲り受けることを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【会社名】	株式会社東理ホールディングス
【英訳名】	Tori Holdings Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福村 康 廣
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 忍田 登 南
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役福村康廣及び最高財務責任者忍田登南は、当社の第9期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。